

第23回（平成20年度）
商業経済検定試験問題
〔国際ビジネス〕

解答上の注意

1. この問題のページは2から16までです。
2. 解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。
3. 問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
4. 文字または数字で記入するもの以外はすべて記号で答えなさい。
5. 計算用具などの持ち込みはできません。
6. 制限時間は60分です。

※ 試験終了後、問題用紙も回収します。

① 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国最大のタイヤメーカーであるA社の名前を聞くと、自転車やゴルフ・テニス用品を連想する人もいるかもしれない。さまざまな事業を展開するA社の歴史は非常に興味深いものである。

A社の前身は着物や下着などの製造・販売を目的として明治25年に創業した個人商店である。その後、足袋^{たび}で成功を収めたことをきっかけに企業規模を拡大し、昭和5年にタイヤ事業に乗り出した。翌年、A社がタイヤメーカーとして正式に分離独立したのである。

A社はタイヤメーカーとして成長していく一方、タイヤとは異なる(a)新たな製品を用い、新たな市場にも参入していった。その一つとしてスポーツ用品の分野がある。

A社のスポーツ用品市場への新規参入は、昭和47年にアメリカの名門スポーツ用品メーカーとの(b)提携により新会社を設立し、ゴルフボールを製造・販売したことから始まる。ゴムに関する多くのノウハウをもち、新たな成長の機会をうかがっていたA社と、世界的に有名なブランドを所有し、わが国への進出を狙っていたアメリカの名門スポーツ用品メーカーの思惑が一致したのである。この事業は、現在、A社の単独の事業となり、ゴルフボールの国内シェアが第1位になるほどに成長した。しかしながら、A社のスポーツ部門はゴルフ・テニス・バドミントンにとどまっている。これは、競争の激しいスポーツ用品の分野で、(c)競争の範囲を限定してしまひ込み、他社の追^{ついで}隨をさげ、優位性を発揮しようとする競争戦略であろう。

本業のタイヤ部門も海外に進出するなど、A社は現在も「最高の品質で社会に貢献」という社是を具体化することを(d)経営理念とし発展を続けている。

問1. 下線部(a)を全社戦略としてとらえた場合、何というか、正しい用語を完成させなさい。

問2. 本文の主旨から、下線部(b)の長所として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 新たな経営資源を用いることもなく、他社の事業に出資することだけで利益を獲得できる。
- イ. 経営資源を内部で蓄積する必要があるため、時間はかかるが強力な会社組織ができる。
- ウ. 経営資源を外部から調達できるため、事業の拡大が一社で行うよりも容易にできる。

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. コストリーダーシップ戦略
- イ. 商品差別化戦略
- ウ. 集中戦略

問4. 下線部(d)の説明として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 経営者や企業の価値観などを反映した企業の根本原理であり、企業の全般的な目標を達成するための活動方針。
- イ. 定期的な株主総会や取締役会などで決定される、企業の短期的な利益目標を達成するための活動方針。
- ウ. 人事や財務などの個別的経営機能ごとに決定される、企業の部分的な利益目標を達成するための活動方針。

② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

アメリカに端を発した金融危機はわが国の雇用にも影響を与えている。ここ数年、1倍前後で推移してきた(a)有効求人倍率も低下し始めた。特に消費の冷え込みにより生産調整を余儀なくされた製造業において、いち早く人員の削減が行われている。

このような状況のなかで、特に深刻なのは、ここのところ増加を続けてきた(b)派遣社員や契約社員などの非正規雇用による労働者である。人材派遣による労働の形態は、労働観の変化により、一つの企業の束縛を受けることを嫌い、身軽さを求めてきた人々から注目されてきたが、このような環境のなかでは、正規社員に比べ著しく不利であることが実証された。

厚生労働省の調べによると、2007年における新入社員の会社選択の理由は、「自分の能力、個性を生かせるから」が1987年と比べて変わらずトップであるが、2番目の理由が「仕事が面白いから」となっており、1987年当時の「会社の将来性を考えて」と大きく変わってきている。この2番目の理由からは(c)一度正規の社員として雇用され定年まで働くという従来からのわが国固有の制度に対する執着をあまり感じさせない。

また、わが国では(d)年功賃金制から成果主義的な賃金制度への移行が見られ、企業も人件費の抑制に傾いていることがわかる。このようななか、今後いかに労働環境を整備していくかが取り組むべき課題となる。

問1. 下線部(a)の内容は何か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 非就職者数に対する求人数の割合
- イ. 就職者数に対する求人数の割合
- ウ. 求職者数に対する求人数の割合

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 登録した企業から給与を受け取り、収入が不安定で人員調整の対象となりやすい。
- イ. 派遣先の企業から給与を受け取り、収入が不安定で人員調整の対象となりやすい。
- ウ. 登録した企業から給与を受け取り、収入も安定し人員調整の対象となりにくい。

問3. 下線部(c)を何というか、漢字4文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問4. 下線部(d)の内容は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 1年ごとの契約を基本とし、その評価によって報酬が支払われる制度
- イ. 勤続年数が長くなれば、順次重要な仕事につき賃金も上がる制度
- ウ. 企業の求める結果をあげられたかどうかによって、賃金が決められる制度

③ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

ベンチャー企業とは、新しいサービスや商品のアイデア・技術などをもち、今後の成長を見込めるもののまだ財務・収益・事業基盤が弱い若い会社と考えることができる。欧米と比べてわが国では、ベンチャー企業の新規開業率が低い。1990年以降、アメリカの新規開業率が10%であるのに対して、わが国では4～5%程度で推移していることからわかる。このことが(a)1990年代にアメリカでは経済が活況であったにもかかわらず、わが国では景気が冷え込んだ理由の一つにあげられている。

なぜ、わが国ではベンチャー企業の新規開業率が低迷しているのか。その原因として三つ考えられるが、一つには、わが国の企業は(b)間接金融により資金を調達してきたことから、出資者を見つけ出しにくいことがあげられる。次に若者の大企業への就職志向が強いことがあげられる。最後に失敗したときのリスクが大きいことがあげられる。わが国では一度失敗をすると起業しようとした人に対して社会の評価も厳しくなるという現状がある。最近では、こうした状況を踏まえ、アイデアコンテストや大学によるベンチャービジネスに関する講義の実施など会社設立の動きを支援する動きが活発化してきている。

また、2006年5月1日から施行された会社法により、最低資本金制度が撤廃された。最低資本金制度とは、(c)会社設立の際に一定の資本金を求める制度である。以前は、株式会社であれば資本金1000万円以上、有限会社であれば資本金300万円以上が必要であった。しかし、現在では最低資本金の規制を受けずに、株式会社の設立が可能となった。この背景には、自ら進んで会社を設立しようとする人を支援する機運の高まりがある。

問1. 下線部(a)の理由は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 政府による大規模な減税が行われ、企業の設備投資が活発になったため。
- イ. 自動車に対する需要が大きくなり、大手の自動車会社を中心に業績が伸びたため。
- ウ. シリコンバレーから、コンピュータ関連の企業が数多く起ち上がったため。

問2. 下線部(b)の内容は何か、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 金融機関から資金を調達すること
- イ. 株式市場から資金を調達すること
- ウ. 債券市場から資金を調達すること

問3. 下線部(c)の理由は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業が倒産した場合、債権者を保護する観点において一定の資本金は必要であると認められたため。
- イ. 欧米諸国と比較した上で、会計基準が異なるわが国の企業には一定の資本金を求めるのが自然であると考えられたため。
- ウ. ビジネスを展開する上では資本金の額は関係ないが、一定の金額を設定しないと起業者が膨大な数に上り市場が混乱してしまうため。

4 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2008年は商品市場の激しい値動きから、モノの価格が大きく変動した1年であった。わが国を代表する(a)鉄鋼業の大手A社にとっても、急激な原材料価格の乱高下は、経営にとって大きな問題であった。

A社にとっては、(b)原材料価格が上昇しても製品である鋼材の価格を値上げしづらく、逆に原材料の価格が下降すると値下げを要求される状況があり、大きな利益を得ることができない。このように、わが国の鉄鋼業は、新興国の旺盛な需要に支えられ利益を伸ばしてきた面もあるが、一般的には構造不況業種と呼ばれ、重工業のなかでも利益の伸びは鈍くなってきていた。

本業の伸びが鈍化してきたという状況を踏まえ、A社では新しく何をすれば利益が伸ばせるか、また、現在行っている事業の何を廃止すれば企業の体質をより改善できるかについて考え、取り組んでいる。その取り組みの一つとして、(c)採算の悪い事業を減らしながら、今までの情報処理業務を進展させるといふ形で、システム開発の会社を起ち上げサービス事業にも乗り出すという再構築を進め好調を維持している。A社のように、経営体質の強化を図るべく時代に合わせて事業の形を変化させている企業が増えている。

問1. 下線部(a)の属する産業を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 加工組立型産業 イ. 素材産業 ウ. 半導体産業

問2. 下線部(b)の一因として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 鋼材を製造する企業は、世界中に多く存在し、A社だけが値上げをすると、他の企業に乗り換えられてしまうから。
- イ. 鋼材を製造する企業は、世界中で数社に限られ、価格に関しては、他の企業との協議によりほぼ決まっているから。
- ウ. 鋼材を製造する企業は、世界中でA社しかなく、値上げをすることも可能であるが、得意先の経営に配慮しなければならないから。

問3. 下線部(c)を何というか、カタカナで適切な用語を記入しなさい。

⑤ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

国民所得の正確な理解は、国民の豊かさを測る上でも大切である。国民所得は三つの視点からとらえることができる。まず、生産面からとらえた国民所得のことを生産国民所得と呼ぶ。次に分配面からとらえた国民所得のことを(a)分配国民所得と呼ぶ。さらに、支出面からとらえた国民所得のことを支出国民所得と呼ぶ。(b)これらの三つの国民所得は同じ国民所得を三つの視点で見ていることから、大きさは常に同じである。

このように、国民所得は一国の経済の規模を知る意味では有益であるが、国民の福祉の水準までを意味するわけではない。例えば、家事労働のように売買されないサービスは、国民所得の計算からは除外される。他にも、国民所得がどんなに大きくても国民の間に平等に分配されているかどうかによって全体での国民の豊かさは異なる。

こうした国民所得の問題点を踏まえ、(c)余暇増大といったプラス要素や、公害や環境破壊といったマイナス要素を計測し、それを国民所得に加減して導き出される新しい尺度がある。この尺度は、全体的な国民の豊かさを測っているところに特徴がある。

問1. 下線部(a)の内容として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 作り出されたものが、賃金・利潤・利子・地代などの形でそれぞれの生産要素の提供者に与えられるという視点でとらえたもの。
- イ. 国民所得を、家計が消費する部分、政府が消費する部分、消費されないで投資にまわされる部分という視点でとらえたもの。
- ウ. 産業別国民所得とも呼ばれ、各産業ごとの国民所得に帰属利子や海外からの純所得などを加減するという方法でとらえたもの。

問2. 下線部(b)を何というか、漢字4文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

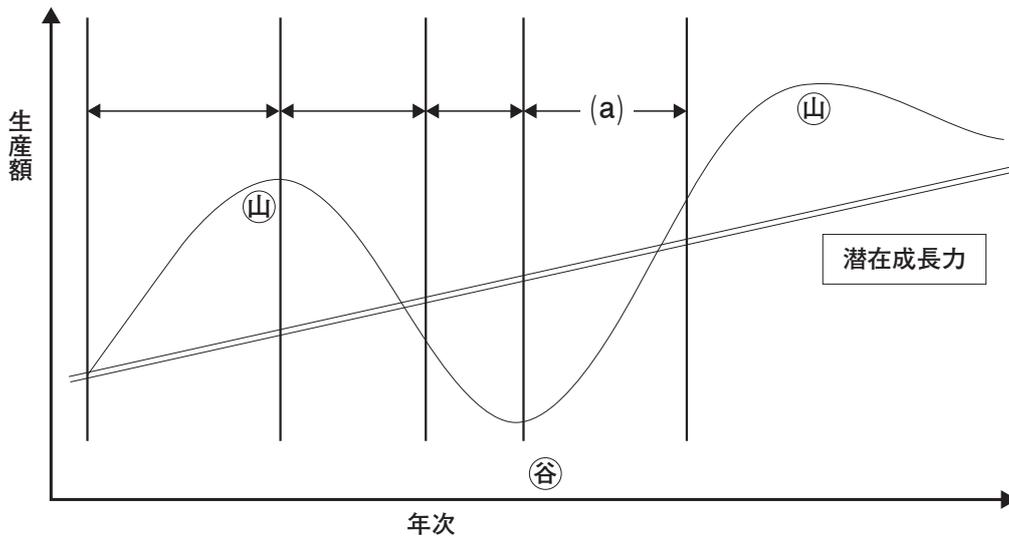
- ア. 国民総生産
- イ. 国民純生産
- ウ. 国民福祉指標

⑥ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

経済はさまざまな変動を繰り返しながら、成長を続けている。この繰り返される変動のことを景気変動という。景気変動のうち、8～10年を周期とする中期波動と呼ばれるものには下の図のように大きく分けて四つの局面がある。一つ目は新技術の採用にともなって企業間の競争が盛んになるのと同時に、設備投資が活発化し景気が良い方向へ向かう時期である。二つ目は次第に需要が頭打ちになることで過剰生産となり、景気が後退し徐々に景気悪化の状態に向かう局面である。三つ目は景気悪化への動きがさらに大きくなっていく時期である。この時期は景気悪化の状態でありながらも同時に低金利である。四つ目はこの(a)低金利を利用して資金を借り、新技術を導入する企業が出てきて徐々に山へと向かう時期である。これらの動きを繰り返しながらも全体として成長基調に乗っているとと言える。

他の波動についても見てみよう。まず、(b)約40か月を周期とする短期波動がある。さらに、(c)50～60年を周期とする長期波動がある。これらの変動が生じることには、それぞれに原因がある。その原因の解明には、物価や賃金など過去の長期にわたるさまざまなデータが活用されてきた。景気変動のどの局面にあるのかを知るには、過去のデータを分析することが必要である。

景気変動の局面



問1. 下線部(a)と図中の(a)を示すものとして、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 不況 イ. 景気回復 ウ. 好況

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. ジュグラーの波 イ. コンドラチェフの波 ウ. キチンの波

問3. 下線部(c)の発生する一因として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 技術革新が起きたことや、大規模に資源が開発されたことによるため。
- イ. 数多くの優れた企業者が登場し、市場が活性化されたことによるため。
- ウ. 企業が抱える在庫が、経済環境によって変動することによるため。

7 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国の政府は国民生活を安定させるためにさまざまな政策をとってきた。その一つに財政政策がある。(a)財政政策の基本方針では、国債の元利払い以外の歳出を基本的に税収でまかなう基礎的財政収支の黒字化をめざしており、歳出削減が一つの課題となっている。

どのような政策を打ち出すにしても、現在のわが国の財政事情は非常に厳しい。(b)歳入を租税だけでまかなうことができず、国債の発行に頼っている。以前は財政法上、公債の発行は(c)建設国債に限られていたが、第1次石油危機による不況によって税収が大きく落ち込んだため、経常支出をまかなうための赤字国債が特例法によって発行され、以後増加した経緯がある。平成20年度の当初予算における歳入に占める新規国債発行高の割合も約3割にあたる25兆円余りになる。政府をはじめとする公的な部門は(d)国防、警察、消防など、民間部門に任せることのできない公共財を提供しているが、提供する公共財にかかる金額の大きさが財政事情を厳しいものになっている。

現在、政府は歳出削減に向け努力している。また一方で、少子高齢化が進み社会保障費を増加せざるをえない状況において、その財源をまかなうために、(e)消費税の増税を含めた税制改革について検討している。

問1. 下線部(a)の内容として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 不況のときには公共事業を増やし、反対に好況のときには財政支出を減らすといった景気調整をすること。
- イ. 不況のときや好況のときに、政府が今後の経済環境を細かく分析、予測し、民間部門のとるべき方向性を指し示すこと。
- ウ. 好不況にかかわらず、通常の予算とは別に、政府・地方公共団体・民間の特定事業に対して投資や融資を行うこと。

問2. 下線部(b)の状況を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 均衡財政 イ. 赤字財政 ウ. 緊縮財政

問3. 下線部(c)の内容として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 道路整備やダム造成などの公共事業を行うために発行される国債
- イ. 破綻の恐れのある金融機関を救うために発行される国債
- ウ. 高齢化が進むことによって生じる医療費の増大をまかなうために発行される国債

問4. 下線部(d)について何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 資源配分の調整 イ. 所得の再分配 ウ. 経済安定化

問5. 下線部(e)の内容は何か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 納税者と担税者が同じである直接税
- イ. 納税者と担税者が異なる間接税
- ウ. 納税者と担税者が同じである間接税

㉘ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2008年春、白川氏が日本銀行の新総裁に就任し金融政策の行方に注目が集まっている。世界経済が混乱する中、(a)日本銀行の果たす役割は以前にも増して大きくなっている。それでは、日本銀行はどのような政策を行っているのか見ていこう。

日本銀行の主な政策として(b)公開市場操作、貸出政策、預金準備率操作などがあげられる。

このうち公開市場操作とは、日本銀行が手持ちの手形や債券を売買することである。そうすることで、(c)金融機関が資金を融通し合う際の短期金融市場金利を目標金利に誘導する。貸出政策とは、日本銀行が民間銀行へ貸し出す貨幣の量を増減させることである。預金準備率操作とは、民間の金融機関は預金者から受け入れた資金の一部を保有していなければならず、その割合を定めによって規定している。この比率のことを預金準備率と言い日本銀行が操作している。このように、日本銀行は経済を安定化させるためにさまざまな政策を行っている。

また、より効果的に経済の動きを調整するために、日本銀行単独での実施もあれば、(d)金融政策と財政政策を適切に組み合わせて実施することもある。

問1. 下線部(a)について、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 収入印紙を発行できる唯一の銀行である。
- イ. 企業との結びつきが深く、メインバンクと呼ばれる。
- ウ. 民間の銀行に資金を供給するという一方で、銀行の銀行と呼ばれる。

問2. 下線部(b)について、インフレーション時にはどのような調節をするか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 日本銀行が手持ちの手形や債券を売却し、市中の資金量を増やす。
- イ. 日本銀行が手持ちの手形や債券を売却し、市中の資金量を減らす。
- ウ. 日本銀行が市場に出回る手形や債券を購入し、市中の資金量を減らす。

問3. 下線部(c)を何というか、カタカナ6文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問4. 下線部(d)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. ポリシーミックス
- イ. クラウディングアウト
- ウ. ビルトインスタビライザー

㉑ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

貿易はなぜ行われるのであろうか。貿易が行われるのは、比較優位の原理に基づくといわれる。それぞれの国が比較優位をもっている製品を輸出しているのである。比較優位の発生原因を労働生産性の違いに求めたものが(a)比較生産費説である。

また、ヘクシャー＝オリーンの定理と呼ばれる、それぞれの国において豊富に存在する資源(生産要素)に差があることが比較優位の発生原因であるとする説がある。例えば、現在、わが国は劇場用やテレビ用のアニメを欧米諸国やアジア諸国など世界中に輸出している。これらのアニメは、わが国で原作が考案されているにもかかわらず、その制作の大部分をわが国に比べ相対的に人件費の安い中国や韓国などのアジア諸国で行う企業内貿易の形をとることが多い。これは(b)豊富に存在する資源(生産要素)がわが国とアジア諸国の間で差があるからである。

このように、それぞれの国が比較優位のある製品の生産に特化し、それを輸出入しあうことによって、自国で全て生産するよりも多くの利益を得ることができるという考え方は、(c)自由貿易を支持する意見の基礎になっている。

問1. 下線部(a)を最初に唱えた経済学者は誰か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. アダム・スミス(Adam Smith)
- イ. デヴィッド・リカード(David Ricardo)
- ウ. ジョン・ケインズ(John Keynes)

問2. 本文の主旨から、下線部(b)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. アジア諸国にはわが国に比べ労働集約的産業に比較優位が存在する。
- イ. アジア諸国にはわが国に比べ知識集約的産業に比較優位が存在する。
- ウ. アジア諸国にはわが国に比べ資本集約的産業に比較優位が存在する。

問3. 下線部(c)の内容として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 全ての物やサービスに、関税や貿易の量的制限など輸出入における規制を行わないことにより、生産活動がより合理的になり、結果的に世界経済が活性化する。
- イ. 全ての物やサービスに、関税や貿易の量的制限など輸出入における規制を行うことにより、各国の産業が保護されることになり、結果的に世界経済が活性化する。
- ウ. 天然資源や農産物には関税や貿易の量的制限など輸出入における規制を行い、工業製品には規制を行わないことにより、各国の経済が安定し、結果的に世界経済が活性化する。

10 次の文章を読み、問いに答えなさい。

下の表はわが国の2005年から2007年までの3年間における国際収支状況の推移を表したものである。2007年の経常収支は前年に比べ約25%増加し、おおよそ24兆8000億円となった。これで国際収支における経常収支の黒字は、5年連続で過去最高を記録したことになる。経常収支とは貿易・サービス収支、所得収支そして□の総額であり、資本取引以外の国際間における資金の移動を示している。

それでは、この経常収支の大幅な黒字の主な要因はどこにあるのであろうか。真っ先に思い浮かぶのは、(a)貿易収支の黒字であろう。確かにわが国の貿易収支の黒字額は大きい。しかしながら、表のとおり、(b)近年、所得収支が大幅に増加しており、2005年以降、貿易収支を上回る大幅な黒字を計上しているのである。海外からわが国にもたらされる資金が、貿易によるものよりも、利子や配当によるものの方が多いということは驚きである。

2007年の資本収支はかつてないほどの大幅な赤字を記録した。今後も所得収支の黒字は増加していくことであろう。

国際収支状況の推移(一部)

(単位：億円)

| | 経常収支 | | | | | | 資本収支 |
|-------|-----------|--------|---------|---------|---------|---------|----------|
| | 貿易・サービス収支 | | | | 所得収支 | □ | |
| | 貿易収支 | サービス収支 | | | | | |
| 2005年 | 182,591 | 76,930 | 103,348 | -26,418 | 113,817 | -8,157 | -140,068 |
| 2006年 | 198,488 | 73,460 | 94,643 | -21,183 | 137,457 | -12,429 | -124,665 |
| 2007年 | 247,938 | 98,253 | 123,223 | -24,971 | 163,267 | -13,581 | -225,383 |

(出所：「財務省統計」より作成)

問1. 文中および表中の□にあてはまる正しい用語を完成させなさい。

問2. 下線部(a)を計算する方法として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 輸入－輸出 イ. 輸出－輸入 ウ. 輸入＋輸出

問3. 表を参考に、下線部(b)の主な原因として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. わが国が海外へ多くの投資をしていること
 イ. わが国が海外から多くの投資を受け入れていること
 ウ. わが国が海外から多くの労働者を受け入れていること

11 次の文章を読み、問いに答えなさい。

円高や円安といったように、為替レートは常に変動し、われわれの生活に影響を与えている。それでは、なぜ為替レートは変動するのであろうか。

一般に為替レートはそれぞれの通貨の需給関係によって決まるといわれる。需要が多く供給が少ない通貨が値上がりし、需要が少なく供給が多い通貨が値下がりするのである。

本来、このような通貨の需給はそれぞれの国の経済力を反映するといわれていた。つまり、生産性が上昇し、輸出が増加すると、決済に用いられるドルの保有が増える。そのドルを自国通貨に交換する必要が生じ、外国為替市場において、ドルを売り自国通貨を買うため、自国通貨が値上がりするわけである。生産性が下降に転じ、輸入が増加した場合には、決済に用いるドルが必要になるため、これと逆の結果になる。これは(a)資本取引によって為替取引が行われる場合も、基本的に同じである。

しかし、現在の為替市場で取り引きされるのは、このような実際の需要や供給に裏づけされた資金だけではない。通貨そのものを投資対象とし、その価格変動による利益を目的とした資金が、実際の取引が現在行われる直物取引のみならず、(b)契約は現在行うが、決済は将来行う取引にも大量に流入している。そのため、投資家の思惑によって為替レートが大きく変動することになり、為替レートは常に適正なものとは考えづらい状況になっている。

適正な為替レートの基準の一つとして、それぞれの国で、全く同じ商品を購入する場合、通貨が異なっても、価格が等しくなる為替レートである購買力平価を基にするものがある。例えば、全く同じ商品がアメリカでは2ドル、わが国では300円で購入できるのであれば、1ドル = が現在の購買力平価と考えられる。この考え方とおりに為替レートが実現すれば、この商品の内外価格差はなくなる。

問1. 本文の主旨から、下線部(a)の際の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. アメリカの利率が上昇すると、わが国からアメリカへの投資が増加し、ドルを円に交換する必要が生じるため円高ドル安になる。
- イ. アメリカの利率が上昇すると、わが国からアメリカへの投資が増加し、円をドルに交換する必要が生じるため円安ドル高になる。
- ウ. アメリカの利率が上昇すると、アメリカからわが国への投資が増加し、円をドルに交換する必要が生じるため円安ドル高になる。

問2. 下線部(b)を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 文中の に入る金額として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 150円
- イ. 300円
- ウ. 600円

12 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2007年、いわゆるサブプライムローン問題がアメリカで表面化した。この問題はアメリカ国内にとどまらず、国際経済を混乱に陥れた。

サブプライムローンとはアメリカの住宅ローンの一種である。貸し出す際の審査基準が緩やかなため、金利が高く設定されているのが特徴である。アメリカの好景気を背景にした住宅ブームに乗じ、1990年代に積極的に貸し出された。利用者は、将来、購入した住宅の価格が順調に上昇することによって、より金利の低い住宅ローンに借り換えられると信じていた。ところが、アメリカ経済の停滞により住宅の価格が期待通り上昇しなかったため借り換えができず、返済を滞らせる利用者が増加した。

これにより、このローンを取り扱っていたアメリカの金融機関や住宅金融会社が経営危機に陥り、なかには倒産した企業もあった。このサブプライムローンにおける債権は、アメリカの大手投資銀行を通じ証券化され、世界中の金融機関や(a)ヘッジファンドにも売却されていたため、損失が世界中に拡大したのである。

わが国にも(b)証券化されたサブプライムローンを購入することでアメリカに投資していた金融機関があり、大きな損失を計上することになった。

いったんは小康状態を保っているようにもみえたサブプライムローン問題は、2008年9月にアメリカの大手投資銀行のリーマン・ブラザーズが経営破綻したことにより、世界的な金融危機へと変貌した。株式市場の低迷や為替市場の混乱のみならず、実体経済をも悪化させる事態となり、国際経済に暗い影を落としている。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 一般投資家から集めた資金を、主に農産物や貴金属などの商品に投資し運用する投資基金
- イ. 一国の政府が貿易や投資などで得た資金を、中期的に優良企業に投資し運用する投資基金
- ウ. 比較的少数の投資家から集めた資金を、投機的に運用し高収益をねらう投資基金

問2. 本文の主旨から、下線部(b)は何にあたるか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 直接投資といわれ、外国企業の経営権を取得する目的で行う投資
- イ. 間接投資といわれ、外国企業の経営には直接参加しない投資
- ウ. 直接投資といわれ、海外子会社を設立するために行う投資

13 次の文章を読み、問いに答えなさい。

A社はカジュアル衣料の分野においてわが国を代表する企業である。企画から製造・小売までを一社で行う、いわゆる(a)SPAというビジネスモデルを駆使した企業として有名である。特にA社は、中国やベトナムなどにある、徹底的に自社で管理した現地工場で製造を行うことにより、低価格で高品質な商品を実現することで大成功を収めた。このようなA社は、近年、(b)M&Aという手法を多く用いながら、積極的に海外に進出している。

現在、A社はイギリスやアメリカ、韓国などに店舗を構えている。そこで販売されている商品の多くは、国内で販売されているA社の商品と全く同じではない。(c)デザイン・サイズ・カラーなどをそれぞれの地域の消費者ニーズにあわせて変更し、顧客満足の向上に努めている。

しかしながら、カジュアル衣料の分野は国際的に大激戦であり、A社の海外店舗も世界中のライバル企業と激しく争っている状況にある。そこでA社は海外でビジネスを行うためには、国際的なブランド力が重要であると認識し、ブランド力を高める戦略を進めている。

具体的にA社は(d)インターネットを用いた販売促進戦略を展開した。世界的な動画サイトにA社の服を着て踊るダンサーの画像を投稿したり、デジタル時計の代わりになるブログパーツ(日記風簡易ホームページの素材)をweb上で配布したりした。特にブログパーツは2008年の世界的な広告の賞を多く獲得するなど、大きな話題を集めた。

問1. 下線部(a)の長所は何か、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 少ない人材でも多品種の品揃えが可能になり、総合店を運営するのに最適である。
- イ. 売れ残りの商品を返品できるため、企業経営のリスクが少ない。
- ウ. 中間マージンの削減ができることはもとより、消費者からの情報を企画に反映させやすい。

問2. 下線部(b)の意味として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 販売委託とライセンス供与
- イ. 合併と買収
- ウ. 合併と共同出資

問3. 本文の主旨から、下線部(c)を何というか、正しい用語を完成させなさい。

問4. 下線部(d)の特徴として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 効果は極めて高いが、瞬間的なため多くの情報を発信することができない。
- イ. 低いコストで、世界中の人々に向けて同時に情報を発信することができる。
- ウ. 迅速な広告には不向きであるが、手もとに長く置かれる情報を発信することができる。

14 次の文章を読み、問いに答えなさい。

近年、穀物を中心とした食糧^{しよくりょう}の不足や大幅な価格変動が世界的な問題になっている。これにより、一部の途上国^{きか}で飢餓が加速している。その原因は地球温暖化が要因とみられる天候不順による農作物の不作の他、(a)とうもろこしを始めとした穀物を原料としたバイオ燃料の増加、中国やインドなどの新興国での需要増、原油価格の変動、投機資金の商品市場への流入、世界的な人口増など多岐に渡っている。

このようななか、ロシアやアルゼンチン・中国・インドなどの食糧輸出国は、自国の食糧確保を優先させるため一部の食糧の輸出規制に向けての動きを始めた。(b)食料自給率の低いわが国においては大きな問題である。

食糧の高騰や不足の背景には経済のグローバル化があるといえよう。解決のためには、各国独自の努力の他、国際的な取り組みが不可欠である。それと同時に、売れ残り・食べ残しの大量廃棄や大食いなどが話題になるわが国の姿勢も、今一度、よく考え直す必要があるであろう。

問1. 下線部(a)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 植物は燃焼させても二酸化炭素を排出しないので、京都議定書では、これを燃焼させても温室効果ガスの排出量に加えないことになっているから。
- イ. 植物を燃料化する工程で二酸化炭素を多く用いるので、京都議定書では、これを燃焼させても温室効果ガスの排出量に加えないことになっているから。
- ウ. 植物は成長過程で二酸化炭素を吸収しているので、京都議定書では、これを燃焼させても温室効果ガスの排出量に加えないことになっているから。

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 一国内で消費される食料のうち、どの程度が輸入品でまかなわれているかを表す指標
- イ. 一国内で消費される食料のうち、どの程度が国内産でまかなわれているかを表す指標
- ウ. 一国内で消費される食料のうち、どの程度が他国の援助でまかなわれているかを表す指標

15 次の文章を読み、問いに答えなさい。

IMF(国際通貨基金)は、1930年代の世界恐慌の際に各国により独自に展開された為替の引き下げや為替の管理が、経済の閉塞感^{へいそくかん}を生み出し、第2次世界大戦につながったという反省に基づき設立された国際機関である。(a)1944年に開催された戦後復興のための会議により設立されることになった。戦後の国際通貨体制はIMF協定で示された原則に従って運営されたため、会議の行われた場所にちなみ□体制と呼ばれる。

IMFは当初、固定相場制による為替レートの安定、為替制限の撤廃、短期資金の供与の三つの原則をかかげ発足した。しかし、金とドルの交換を保証した金本位制に基づく固定相場制には大きな矛盾が含まれていた。そして、アメリカの国際収支の悪化により、ドルの信頼が低下し、ドルを売りマルクや円・金などを買う動きが目立ち始めたため、(b)1971年に当時のアメリカ大統領が金・ドル交換停止を宣言したことで固定相場制は崩壊した。

その後の変動相場制の実施以降、(c)1985年のG5による合意に基づく為替市場への介入に代表されるように、国際通貨体制の維持の役割は先進諸国の政策協調によって行われることが中心になった。そのため、IMFは途上国や累積債務国に対して経済政策の改善を要求した上で、長期的な資金を融資し、世界経済に貢献する機関に様変わりしている。

問1. 下線部(a)が行われた文中の□に入る都市はどこか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. ブレトンウッズ イ. スミソニアン ウ. キングストン

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. トルーマンドクトリン イ. ケネディラウンド ウ. ニクソンショック

問3. 下線部(c)を何というか、正しい用語を完成させなさい。

16 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2008年8月にインドネシアから看護師・介護福祉士の候補者208人が来日した。これはわが国とインドネシアとのEPAに基づいたものである。

EPAとは経済協力連携協定の略称である。従来のFTAを発展させ、知的所有権や投資規制、人的交流などの幅広い分野で二国間や複数国間での経済関係を強化することを目的としたものである。FTAはEPAの一部であるといえる。

現在、世界中のさまざまな国々の間でFTAやEPAなどのような地域経済統合の動きがみられる。わが国も多くの国々と交渉を続けている。

問. 下線部の目的として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 特定の国々や地域の間で、単一の通貨単位のもとで統一された経済政策を行うこと
イ. 特定の国々や地域の間で、関税や数量制限などの貿易に対する障壁を削減・撤廃すること
ウ. 特定の国々や地域の間で、経済格差の是正のために先進国から途上国への援助を行うこと

国際ビジネス解答用紙

得点

| | | | | |
|---|----|----|----|----|
| 1 | 問1 | 問2 | 問3 | 問4 |
| | 戦略 | | | |

| | | | | | |
|---|----|----|----|--|----|
| 2 | 問1 | 問2 | 問3 | | 問4 |
| | | | | | 制 |

| | | | |
|---|----|----|----|
| 3 | 問1 | 問2 | 問3 |
| | | | |

| | | | | |
|---|----|----|----|--|
| 4 | 問1 | 問2 | 問3 | |
| | | | | |

| | | | | | |
|---|-------|----|--|--|----|
| 5 | 問1 | 問2 | | | 問3 |
| | 国民所得の | | | | |

| | | | |
|---|----|----|----|
| 6 | 問1 | 問2 | 問3 |
| | | | |

| | | | | | |
|---|----|----|----|----|----|
| 7 | 問1 | 問2 | 問3 | 問4 | 問5 |
| | | | | | |

| | | | | | | |
|---|----|-----|----|--|--|----|
| 8 | 問1 | 問2 | 問3 | | | 問4 |
| | | 無担保 | | | | |

| | | | |
|---|----|----|----|
| 9 | 問1 | 問2 | 問3 |
| | | | |

| | | | | |
|----|----|--|----|----|
| 10 | 問1 | | 問2 | 問3 |
| | 収支 | | | |

| | | | |
|----|----|----|----|
| 11 | 問1 | 問2 | 問3 |
| | | 取引 | |

| | | |
|----|----|----|
| 12 | 問1 | 問2 |
| | | |

| | | | | |
|----|----|----|----|----|
| 13 | 問1 | 問2 | 問3 | 問4 |
| | | 現地 | | |

| | | |
|----|----|----|
| 14 | 問1 | 問2 |
| | | |

| | | | |
|----|----|----|----|
| 15 | 問1 | 問2 | 問3 |
| | 合意 | | |

| | |
|----|---|
| 16 | 問 |
| | |

| | | | |
|------|--|------|--|
| 受験場校 | | 受験番号 | |
|------|--|------|--|

| | |
|-----|--|
| 総得点 | |
|-----|--|

国際ビジネス模範解答

(各2点)



得点

| | | | | |
|---|--------|----|----|----|
| | 問1 | 問2 | 問3 | 問4 |
| ① | 多角化 戦略 | ウ | ウ | ア |

8

| | | | | | | |
|---|----|----|-------|---|--|----|
| | 問1 | 問2 | 問3 | | | 問4 |
| ② | ウ | ア | 終身雇用制 | イ | | |

| | | | |
|---|----|----|----|
| | 問1 | 問2 | 問3 |
| ③ | ウ | ア | ア |

14

| | | | |
|---|----|----|------------|
| | 問1 | 問2 | 問3 |
| ④ | イ | ア | リストラクチャリング |

6

| | | | |
|---|----|-----------|----|
| | 問1 | 問2 | 問3 |
| ⑤ | ア | 国民所得の三面等価 | ウ |

6

| | | | |
|---|----|----|----|
| | 問1 | 問2 | 問3 |
| ⑥ | イ | ウ | ア |

| | | | | | |
|---|----|----|----|----|----|
| | 問1 | 問2 | 問3 | 問4 | 問5 |
| ⑦ | ア | イ | ア | ア | イ |

16

| | | | | |
|---|----|----|-----------|----|
| | 問1 | 問2 | 問3 | 問4 |
| ⑧ | ウ | イ | 無担保コールレート | ア |

8

| | | | |
|---|----|----|----|
| | 問1 | 問2 | 問3 |
| ⑨ | イ | ア | ア |

| | | | |
|---|--------|----|----|
| | 問1 | 問2 | 問3 |
| ⑩ | 経常移転収支 | イ | ア |

12

| | | | |
|---|----|------|----|
| | 問1 | 問2 | 問3 |
| ⑪ | イ | 先物取引 | ア |

| | | |
|---|----|----|
| | 問1 | 問2 |
| ⑫ | ウ | イ |

10

| | | | | |
|---|----|----|-------|----|
| | 問1 | 問2 | 問3 | 問4 |
| ⑬ | ウ | イ | 現地適合化 | イ |

| | | |
|---|----|----|
| | 問1 | 問2 |
| ⑭ | ウ | イ |

12

| | | | |
|---|----|----|-------|
| | 問1 | 問2 | 問3 |
| ⑮ | ア | ウ | プラザ合意 |

| | |
|---|---|
| | 問 |
| ⑯ | イ |

8

| | |
|-----|-----|
| 総得点 | 100 |
|-----|-----|